

第44期決算公告

自 2024 年 1 月 1 日
至 2024 年 12 月 31 日

株式会社 FIELD MANAGEMENT EXPAND

貸借対照表
(2024年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,510,455	流動負債	3,401,454
現金及び預金	2,027,771	買掛金	1,379,149
受取手形	4,285	関係会社短期借入金	1,000,000
電子記録債権	165,651	未払金	290,748
売掛金	2,672,702	預り金	19,529
仕掛品	507,066	前受金	410,781
前払費用	127,016	賞与引当金	185,177
その他	6,337	その他	116,066
貸倒引当金	△ 375	固定負債	289,158
固定資産	2,010,033	長期未払金	43,691
有形固定資産	407,151	資産除去債務	70,734
建物	55,306	退職給付引当金	30,675
建物附属設備	93,104	役員退職慰労引当金	144,058
機械装置	15,292		
工具、器具及び備品	43,183	負債合計	3,690,613
土地	149,450	純資産の部	
その他	50,814	株主資本	3,829,875
無形固定資産	528	資本金	100,000
ソフトウェア	528	資本剰余金	1,774,519
投資その他の資産	1,602,353	資本準備金	99,425
投資有価証券	182,900	その他資本剰余金	1,675,093
関係会社株式	860,952	利益剰余金	1,955,356
長期貸付金	0	利益準備金	364,154
保険積立金	48,225	その他利益剰余金	1,591,201
敷金保証金	109,940	繰越利益剰余金	102,440
繰延税金資産	373,385	評価・換算差額等	0
その他	26,951	その他有価証券評価差額金	0
貸倒引当金	0	純資産合計	3,829,875
資産合計	7,520,488	負債・純資産合計	7,520,488

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ 関係会社出資金 有限責任事業組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
 - 主な耐用年数 建物 4年～47年
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) 主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 当社は、2016年10月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 外貨建の資産及び負債 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換
の本邦通貨への換算基準 算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 102,440 千円

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、1株当たり純資産額及び当期純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。